

長期地球温暖化対策プラットフォーム「海外展開戦略タスクフォース」第六回会合
(意見要約)

日時：平成29年3月31日(金) 13:30～15:00

場所：経済産業省 第1特別会議室

議事次第

1. 議事

(1) 省エネ・低炭素技術および製品の海外展開による排出削減と経済効果の試算について

(2) 国際共同プロジェクトの推進(事例)について

(3) 最終整理案

2. その他

(配布資料)

資料1 参加メンバー名簿

資料2 地球環境産業技術研究機構 秋元様 御提出資料

資料3 事務局資料

資料4 最終整理案

資料5 最終整理案(参考資料)

【国際貢献の「見える化」活用】

1. クレジットに限定することなく、日本の技術等を通じて海外に貢献していくというところは非常に重要。
2. 排出削減について国境のない、国境を越えた枠組みというのは非常に良いアイデア。国際ルールとして成立に向けた交渉と並行して、削減したことに対するインセンティブを誰が出すのかも併せて検討すべき。
3. 海外削減のアプローチ方法としては、本日のサウジアラビアの例が典型だが、サウジアラビアの貯留ポテンシャルを最大限活用するといった巨大な構想、巨大な削減の話と、ベトナムの例のように、削減しなければいけないエリア、分野、技術などが、色々なところに広がっており、一個一個積み上げていかないといけない例の両方がある。2つのアプローチを組み合わせていき、世界全体で減らしていくことが重要なのではないかな。
4. 日本の解釈や戦略というものが世界で理解されるためにも、国際交渉の場をはじめ、

適切な場でコンセンサスをぜひしっかりととってほしい。

5. 国だけではなく、低炭素技術の研究開発や、普及を担う産業や研究開発機関などの担い手に今後の方向性を示すこと、さらには人材育成も同時に行うべき。
6. 企業の取材の中で、ここで紹介されている日本政府機関の支援ツールや国際機関のツールへの情報がわかりにくいという話がある。情報提供をわかりやすくすること、支援する人材の育成を行うことは必要ではないか。

【技術普及】

7. 排出削減プロジェクトの資金やニーズの掘り起こしにおいて、既にメニューは多数あるので、国内外の民間・公的機関が既に実施していることをリストアップと共に見える化し、うまく組み合わせることで、案外できることは多いのではないか。
8. 質の高いインフラ輸出においては、国交省の JOIN や JBIC の更なるリスク・テイクの枠組みなどもあり、オール日本で様々なツールを検討すべき。

【投資環境整備】

9. 排出削減プロジェクトの資金やニーズの掘り起こしにおいて、既にメニューは多数あるので、国内外の民間・公的機関が既に実施していることをリストアップと共に見える化し、うまく組み合わせることで、案外できることは多いのではないか。
10. 国内の公的ファイナンスに加えて、国際機関の資金メカニズムを活用していくことが重要ということには賛成だが、一方で、GCF については、まだ使いにくいところもある。このようなところは日本一丸となり、使いやすいスキームを申し入れるのも必要ではないか。
11. 初期の普及リスクのところには谷があるため、ここをシームレスにカバーしていく、フォローしていくスキームを、官民を挙げてつくっていくということが大事だと思う。
12. サウジアラビアの CCS の例で、政策対話という話があったが、やはり産油国との政策対話というのは CCS などの技術を普及させていく上で非常に重要であるため、ぜひ技術が導入しやすいような仕組みや枠組みづくりを政府間で行ってほしい。
13. 知的財産保護法制度は企業が海外展開する上で非常に重要な制度面。こうした基本的制度や政策対応部分について企業への情報提供や場合によっては企業が海外に進出できるような法律の提案を行うことも重要ではないか。

【他の課題とのインターリンクージ】

14. DG はツールとして重要。近年企業も SDG への関心が高まっている。途上国の抱える課題に合わせてマッチングさせる意味でも使いやすいツールといえるのではないか。

以上